



2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月1日

上場会社名 株式会社三菱ケミカルホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4188 URL http://www.mitsubishichem-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 越智 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 高阪 肇 (TEL) (03)6748-7120
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期 第2四半期	1,922,085	6.5	188,191	△2.1	186,623	0.7	146,896	11.9	120,213	19.6	197,881	13.1
2018年3月期 第2四半期	1,804,766	13.8	192,292	41.0	185,328	54.4	131,320	20.3	100,478	26.9	175,026	314.4

(参考) 税引前四半期利益 2019年3月期第2四半期 184,083百万円 (2.1%) 2018年3月期第2四半期 180,209百万円 (61.4%)

(注) コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益(非経常項目)を除いて算出しております。

	基本的1株当り 四半期利益		希薄化後1株当り 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2019年3月期第2四半期	84.41		77.91	
2018年3月期第2四半期	69.81		64.56	

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	4,796,650		2,059,271		1,397,979		29.1	
2018年3月期	4,701,415		1,919,490		1,285,750		27.3	

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2018年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00	
2019年3月期	—	20.00				
2019年3月期(予想)			—	20.00	40.00	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		コア営業利益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当り 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,040,000	8.5	368,000	△3.3	354,000	△0.5	268,000	△3.0	213,000	0.6	149.79	

(参考) 税引前利益 通期 345,000百万円 (0.3%)

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社、除外 一社(社名)日本化成㈱

特定子会社であった日本化成㈱は、2018年4月1日付で当社の子会社である三菱ケミカル㈱に吸収合併されたことにより、消滅しております。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

①の詳細は、添付資料13ページ「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	1,506,288,107株	2018年3月期	1,506,288,107株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	86,416,495株	2018年3月期	66,902,165株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	1,424,153,669株	2018年3月期2Q	1,439,312,334株

当連結会計年度より役員報酬BIP信託を用いた業績連動型株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式(2019年3月期2Q末 3,294,000株)は、自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

- 2017年10月において行った当社の子会社である田辺三菱製薬㈱によるニューロゲーム社買収に係る企業結合の暫定的な会計処理の確定に伴い、2018年3月期の連結財務諸表を遡及修正しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	P. 5
(2) 要約四半期連結財政状態計算書	P. 7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	P. 9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
(説明資料) 2019年3月期 第2四半期決算説明	

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(全般の概況)

当社グループの当第2四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年9月30日:以下同じ)における業績は、ヘルスケア分野における2018年4月に実施された薬価改定の影響や、機能商品分野における一部製品の需要の減速や原料高の影響はあったものの、素材分野においてはMMAや炭素製品等の市況が好調に推移しました。

このような状況下、売上収益は、前年同期(2017年4月1日～2017年9月30日:以下同じ)に比べ1,173億円増(+6.5%)の19,221億円となりました。利益面では、コア営業利益は同41億円減(△2.1%)の1,882億円、営業利益は非経常項目において固定資産売却益等を計上したことにより同13億円増(+0.7%)の1,866億円となりました。税引前四半期利益は同39億円増(+2.1%)の1,841億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、同197億円増(+19.6%)の1,202億円となりました。

(分野別の概況)

当第2四半期連結累計期間の分野別の業績の概要は次のとおりであります。

なお、セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

【機能商品分野】

機能商品セグメント

売上収益は前年同期に比べ218億円増加し5,825億円となり、コア営業利益は同64億円減少し444億円となりました。

機能部材サブセグメントにおいては、一部の情電・ディスプレイ関連製品の需要の減速等があったものの、高機能成形材料の高機能エンジニアリングプラスチックやアルミナ繊維等の販売数量が増加し、売上収益は増加しました。

機能化学サブセグメントにおいては、高機能ポリマーのフェノール・ポリカーボネートチェーンにおいて市況が好調に推移したこと及び新エネルギー関連製品の自動車用電池材料の販売数量が伸長したことにより、売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、定期修理の影響に加え、総じて原料価格が上昇したこと等により、減少しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- 三菱ケミカル(株)の子会社である日本合成化学工業(株)は、液晶ディスプレイの新興国への普及や画面サイズの大型化等による偏光フィルムの需要増加に対応するため、同社の熊本工場(所在地:熊本県宇土市)に光学用ポリビニルアルコールフィルム「OPLフィルム®」の第8系列製造設備を増設することを決定しました。2020年3月の完成を予定しています。(生産能力:年産10,600万㎡→12,700万㎡へ増強)
- 三菱ケミカル(株)は、既存事業の収益を拡大するとともに新たな用途や製品の開発等を通じて、グループとして関連事業のさらなる成長を図るために、同社子会社の日本合成化学工業(株)を、2019年4月1日付で合併することを決定しました。
- 三菱ケミカル(株)は、成長分野である半導体関連事業の強化とグローバルでのサービスの提供をめざし、欧州・米国において半導体メーカー向けに半導体製造装置の精密洗浄やコーティングサービス等の事業を展開しているクリーンパートグループ社(本社:ドイツ・アスペルク)を2018年10月に買収しました。
- 三菱ケミカル(株)は、生分解性プラスチックや植物由来プラスチックの研究開発・用途展開を進めておりますが、同社の生分解性プラスチック「BioPBS™」を用いた紙コップが日本紙パルプ商事株式会社(本社:東京都中央区)より2018年10月から販売開始されました。

【素材分野】

① ケミカルズセグメント

売上収益は前年同期に比べ742億円増加し6,458億円となり、コア営業利益は同116億円増加し835億円となりました。

MMAサブセグメントにおいては、需要が堅調に推移する中、MMAモノマーの市況が上昇したことにより売上収益は増加しました。

石化サブセグメントにおいては、エチレンセンターの定期修理の影響が拡大したことにより販売数量が減少したものの、原料価格が上昇したことに伴い販売価格が上昇し、売上収益は増加しました。

炭素サブセグメントにおいては、コークス等の需要が堅調に推移する中、ニードルコークスの市況が上昇したこと等により売上収益は増加しました。

当セグメントのコア営業利益は、石化製品において定期修理の影響拡大及びポリオレフィンの原料と製品の価格差の縮小等により減少したものの、MMAや炭素製品において原料と製品の価格差が拡大したこと等により、増加しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・三菱ケミカル(株)とSaudi Basic Industries社(本社:サウジアラビア・リヤド市)との合弁会社であるザ・サウジ・メタクリレーツ社(本社:サウジアラビア・アルジュベイル地区)において、MMAモノマー(生産能力:年25万トン)及びアクリル樹脂成形材料(生産能力:年4万トン)プラントの本格運転を2018年4月より開始しました。
- ・三菱ケミカル(株)は、中期経営計画のポートフォリオ改革の一環として、同社英国子会社の欧州におけるアクリル樹脂シート事業をSchweiter Technologies社(本社:スイス・シュタインハウゼン市)グループに92百万英ポンド(約135億円)で譲渡することを2018年9月に決定しました。

② 産業ガスセグメント

売上収益は前年同期に比べ235億円増加し3,257億円となり、コア営業利益は同12億円減少し269億円となりました。

産業ガスは、2017年10月に国内オンサイト工場を新設したことや、海外における産業ガス事業が堅調に推移したことにより売上収益は増加しました。コア営業利益は増収による増益がありましたが、事業取得関連費用等の増加により減少しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・大陽日酸(株)は、未参入であった欧州地域でのシェア獲得とグローバル化の更なる推進をめざし、Praxair社(本社:米国・コネチカット州)の欧州事業のうち、ドイツ・スペイン・イタリア等の産業ガス事業、英国等における炭酸ガス事業、及びヘリウムに関連する事業を5,000百万ユーロ(約6,438億円)で取得する予定です。

【ヘルスケア分野】

ヘルスケアセグメント

売上収益は前年同期に比べ37億円減少し2,695億円となり、コア営業利益は同57億円減少し353億円となりました。

医薬品において、米国で筋萎縮性側索硬化症(ALS)治療剤「ラジカヴァ」が伸長したものの、国内医療用医薬品が2018年4月に実施された薬価改定及び2017年10月のジェネリック事業譲渡等により、売上収益、コア営業利益はともに減少しました。

当第2四半期連結累計期間に当セグメントにて実施または発生した主な事項は、以下のとおりです。

- ・(株)生命科学インスティテュートは、急性心筋梗塞に次ぐ第2の対象疾患として脳梗塞患者を対象としたMuse細胞製品「CL2020」の探索的臨床試験を東北大学病院にて2018年9月から開始しました。

【その他】

売上収益は前年同期に比べ15億円増加し986億円となり、コア営業利益は6億円減少し29億円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、米ドル為替レートの円安進行に伴い在外連結子会社の資産の円貨換算額が増加したこと等により、4兆7,967億円（前連結会計年度末比953億円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績の動向等を踏まえ、2018年5月10日に公表しました2019年3月期の通期業績予想及び配当予想を下記のとおり修正いたします。

本日（2018年11月1日）公表の『2019年3月期通期業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ』も併せてご覧ください。

① 2019年3月期通期連結業績予想の修正（2018年4月1日～2019年3月31日）

	売上収益	コア営業利益	営業利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する 当期利益	基本的 1株当り 当期利益
前回発表予想 (A) (2018年5月10日発表)	億円 39,300	億円 3,550	億円 3,370	億円 2,380	億円 1,840	円 銭 127 83
今回修正予想 (B)	40,400	3,680	3,540	2,680	2,130	149 79
増減額 (B)－(A)	1,100	130	170	300	290	—
増減率 (%)	2.8%	3.7%	5.0%	12.6%	15.8%	—
(ご参考) 前期実績 (2018年3月期)	37,244	3,805	3,557	2,764	2,118	147 14

税引前利益 前回発表予想 3,250億円 今回修正予想 3,450億円

コア営業利益は、営業利益から非経常的な要因により発生した損益（非経常項目）を除いて算出しております。

機能商品を中心に、原料高の影響等による減益が見込まれるものの、ケミカルズにおいてMMA及び炭素製品の市況が期初の想定に比べ好調に推移していること等から、売上収益、コア営業利益、営業利益、当期利益及び親会社の所有者に帰属する当期利益は前回予想を上回る見込みです。

② 配当予想の修正

当社は、企業価値の向上を通して株主価値の向上を図ることを株主還元の基本方針としており、配当につきましては、今後の事業展開の原資である内部留保の充実を考慮しつつ、中期的な利益水準の30%を連結配当性向の目安とし、安定的に配当を実施することとしております。このような方針のもと、2019年3月期の中間配当金を前回発表予想から3円引き上げ20円といたしました。また、期末配当金予想につきましても前回発表予想から3円引き上げ20円に修正いたします。これにより、年間の予想配当金は、前期実績から1株当たり8円増配の40円となります。

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上収益	1,804,766	1,922,085
売上原価	△1,254,037	△1,367,811
売上総利益	550,729	554,274
販売費及び一般管理費	△369,047	△380,315
その他の営業収益	4,719	6,516
その他の営業費用	△12,629	△10,930
持分法による投資利益	11,556	17,078
営業利益	185,328	186,623
金融収益	4,535	6,760
金融費用	△9,654	△9,300
税引前四半期利益	180,209	184,083
法人所得税	△48,889	△37,187
四半期利益	131,320	146,896
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	100,478	120,213
非支配持分	30,842	26,683
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	69.81	84.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	64.56	77.91

要約四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	131,320	146,896
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	10,800	8,591
確定給付制度の再測定	11,756	8,087
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△13	129
純損益に振り替えられることのない 項目合計	22,543	16,807
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	20,681	30,013
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動の有効部分	1,546	5,073
持分法適用会社における その他の包括利益に対する持分	△1,064	△908
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	21,163	34,178
税引後その他の包括利益合計	43,706	50,985
四半期包括利益	175,026	197,881
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	135,409	156,282
非支配持分	39,617	41,599

(2) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	277,624	263,108
営業債権	854,804	841,310
棚卸資産	607,671	632,146
その他の金融資産	247,365	264,789
その他の流動資産	62,050	58,930
小計	2,049,514	2,060,283
売却目的で保有する資産	2,139	10,302
流動資産合計	2,051,653	2,070,585
非流動資産		
有形固定資産	1,433,509	1,477,047
のれん	324,201	330,516
無形資産	355,151	363,662
持分法で会計処理されている投資	175,905	180,922
その他の金融資産	244,489	248,476
その他の非流動資産	36,145	44,330
繰延税金資産	80,362	81,112
非流動資産合計	2,649,762	2,726,065
資産合計	4,701,415	4,796,650

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	488,592	492,647
社債及び借入金	580,854	581,036
未払法人所得税	41,293	30,185
その他の金融負債	201,208	189,657
引当金	7,463	9,734
その他の流動負債	127,108	127,579
小計	1,446,518	1,430,838
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	364	1,647
流動負債合計	1,446,882	1,432,485
非流動負債		
社債及び借入金	1,025,268	985,842
その他の金融負債	29,174	27,833
退職給付に係る負債	110,639	107,091
引当金	30,712	30,902
その他の非流動負債	38,014	38,960
繰延税金負債	101,236	114,266
非流動負債合計	1,335,043	1,304,894
負債合計	2,781,925	2,737,379
資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	321,111	321,605
自己株式	△43,569	△63,561
利益剰余金	956,946	1,062,162
その他の資本の構成要素	1,262	27,773
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,285,750	1,397,979
非支配持分	633,740	661,292
資本合計	1,919,490	2,059,271
負債及び資本合計	4,701,415	4,796,650

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2017年4月1日残高	50,000	321,703	△43,587	761,364
四半期利益	—	—	—	100,478
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	100,478
自己株式の取得	—	—	△25	—
自己株式の処分	—	△35	36	—
配当	—	—	—	△17,271
株式報酬取引	—	144	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	△200	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	△53
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	10,370
所有者との取引額等合計	—	△91	11	△6,954
2017年9月30日残高	50,000	321,612	△43,576	854,888

	その他の資本の構成要素				合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分				
2017年4月1日残高	46,831	—	△43,886	△1,027	1,918	1,091,398	606,799	1,698,197
四半期利益	—	—	—	—	—	100,478	30,842	131,320
その他の包括利益	8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	34,931	8,775	43,706
四半期包括利益	8,125	10,116	15,470	1,220	34,931	135,409	39,617	175,026
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△25	—	△25
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△17,271	△18,296	△35,567
株式報酬取引	—	—	—	—	—	144	—	144
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	17	17
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	△200	1,479	1,279
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	△53	△78	△131
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△254	△10,116	—	—	△10,370	—	—	—
所有者との取引額等合計	△254	△10,116	—	—	△10,370	△17,404	△16,878	△34,282
2017年9月30日残高	54,702	—	△28,416	193	26,479	1,209,403	629,538	1,838,941

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	自己 株式	利益 剰余金
2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,946
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△85
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	50,000	321,111	△43,569	956,861
四半期利益	—	—	—	120,213
その他の包括利益	—	—	—	—
四半期包括利益	—	—	—	120,213
自己株式の取得	—	—	△20,016	—
自己株式の処分	—	△23	24	—
配当	—	—	—	△24,470
株式報酬取引	—	483	—	—
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—
支配継続子会社に対する 持分変動	—	34	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	—	9,558
所有者との取引額等合計	—	494	△19,992	△14,912
2018年9月30日残高	50,000	321,605	△63,561	1,062,162

その他の資本の構成要素

	その他の 包括利益を 通じて 公正価値で 測定する 金融資産	確定給付制度 の再測定	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 純変動の 有効部分	合計	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本 合計
2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,750	633,740	1,919,490
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	△85	△61	△146
会計方針の変更を反映した 2018年4月1日残高	51,544	—	△50,455	173	1,262	1,285,665	633,679	1,919,344
四半期利益	—	—	—	—	—	120,213	26,683	146,896
その他の包括利益	5,800	7,385	20,317	2,567	36,069	36,069	14,916	50,985
四半期包括利益	5,800	7,385	20,317	2,567	36,069	156,282	41,599	197,881
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△20,016	—	△20,016
自己株式の処分	—	—	—	—	—	1	—	1
配当	—	—	—	—	—	△24,470	△16,189	△40,659
株式報酬取引	—	—	—	—	—	483	—	483
連結子会社の株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	16	16
支配継続子会社に対する 持分変動	—	—	—	—	—	34	2,273	2,307
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△86	△86
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	△2,173	△7,385	—	—	△9,558	—	—	—
所有者との取引額等合計	△2,173	△7,385	—	—	△9,558	△43,968	△13,986	△57,954
2018年9月30日残高	55,171	—	△30,138	2,740	27,773	1,397,979	661,292	2,059,271

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	180,209	184,083
減価償却費及び償却費	87,962	93,362
持分法による投資損益(△は益)	△11,556	△17,078
受取利息及び受取配当金	△4,171	△5,767
支払利息	7,914	8,664
営業債権の増減額(△は増加)	△58,106	16,882
棚卸資産の増減額(△は増加)	△15,759	△21,083
営業債務の増減額(△は減少)	15,840	△3,261
退職給付に係る資産及び負債の増減額	2,259	△598
その他	△1,148	△5,080
小計	203,444	250,124
利息の受取額	1,194	2,487
配当金の受取額	13,027	20,337
利息の支払額	△7,571	△9,013
法人所得税の支払額又は還付額 (△は支払)	△20,921	△42,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	189,173	221,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,399	△101,101
有形固定資産の売却による収入	1,404	3,967
無形資産の取得による支出	△13,921	△1,288
投資の取得による支出	△195,226	△148,434
投資の売却及び償還による収入	335,670	137,186
子会社の取得による支出	△1,786	—
子会社の売却による収入	—	83
事業譲受による支出	△199	△4,459
定期預金の純増減額(△は増加)	△60,828	95
その他	△1,105	△864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,390	△114,815

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	38,078	△23,709
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△30,000	△4,000
長期借入れによる収入	51,787	40,514
長期借入金の返済による支出	△111,262	△36,760
社債の償還による支出	△25,000	△40,000
自己株式の純増減額(△は増加)	△25	△20,015
配当金の支払額	△17,271	△24,470
非支配持分への配当金の支払額	△18,296	△15,937
非支配持分からの払込みによる収入	2,902	2,451
その他	△4,835	△2,523
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113,922	△124,449
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	4,460	3,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,321	△14,383
現金及び現金同等物の期首残高	363,510	277,624
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△122	△98
連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	364	△35
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	125	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	416,198	263,108

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「IFRS第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下「IFRS第15号」といいます。)を適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換で、権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：履行義務の充足時に(又は充足するにつれて)収益を認識する

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に4つの事業領域(「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」)において事業活動を行っており、注記(セグメント情報)に記載のとおり、国内外の顧客に多種多様な製品等の提供を行っております。

これらの事業における製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断し、当該製品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は、顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しております。

なお、製品の販売契約における対価は、製品に対する支配が顧客に移転した時点から概ね1年以内に回収しており、重要な金利要素は含んでおりません。

IFRS第15号の適用による当社グループの要約四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しておりますが、本基準の適用開始日における累積的影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。なお、報告にあたって事業セグメントの集約は行っておりません。

当社グループは、持株会社である当社のもと、三菱ケミカル㈱、田辺三菱製薬㈱、㈱生命科学インスティテュート及び大陽日酸㈱の4事業会社を中心に事業活動を行っている4つの事業領域、「機能商品」、「ケミカルズ」、「産業ガス」及び「ヘルスケア」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は、以下のとおりであります。

分野	報告セグメント	セグメント内訳		
		事業内容		
機能商品	機能商品	機能部材	情電・ディスプレイ	光学フィルム、情報電子、アセチル
			高機能フィルム	包装フィルム、工業フィルム
			環境・生活ソリューション	アクア・分離ソリューション、インフラ・アグリマテリアルズ
			高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、繊維、炭素繊維複合材料、機能成形複合材、アルミナ繊維・軽金属
		機能化学	高機能ポリマー	パフォーマンスポリマーズ、エンジニアリングポリマーズ、サステイナブルリソース
			高機能化学	機能化学品、機能材料、食品機能材
			新エネルギー	リチウムイオン電池材料、エネルギー変換デバイス
素材	ケミカルズ	MMA	MMA	MMA
		石化	石化	石化基盤、ポリオレフィン、基礎化学品
		炭素	炭素	炭素
	産業ガス	産業ガス	産業ガス	産業ガス
ヘルスケア	ヘルスケア	ヘルスケア	医薬品	医薬品
			ライフサイエンス	ライフサイエンス

報告セグメントの会計方針は、要約四半期連結財務諸表に適用している当社グループの会計方針と同一であります。なお、セグメント間の取引は、主に市場実勢価格に基づいております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	560,747	571,581	302,160	273,175	1,707,663	97,103	1,804,766	—	1,804,766
セグメント間収益	33,139	41,109	3,554	1,039	78,841	66,472	145,313	△145,313	—
合計	593,886	612,690	305,714	274,214	1,786,504	163,575	1,950,079	△145,313	1,804,766
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	50,848	71,854	28,063	40,959	191,724	3,450	195,174	△2,882	192,292

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。

2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,287百万円及びセグメント間消去取引405百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。

3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結
	機能商品	ケミカルズ	産業ガス	ヘルスケア	計				
売上収益									
外部収益	582,489	645,839	325,652	269,456	1,823,436	98,649	1,922,085	—	1,922,085
セグメント間 収益	31,155	36,836	3,774	1,645	73,410	64,909	138,319	△138,319	—
合計	613,644	682,675	329,426	271,101	1,896,846	163,558	2,060,404	△138,319	1,922,085
セグメント損益 (コア営業利益) (注3)	44,429	83,445	26,934	35,314	190,122	2,900	193,022	△4,831	188,191

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その主なものはエンジニアリング、運送及び倉庫業であります。
- 2 セグメント損益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,892百万円及びセグメント間消去取引61百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費等であります。
- 3 セグメント損益は、営業利益(又は損失)から非経常的な要因により発生した損益(事業撤退や縮小から生じる損失等)を除いて算出したコア営業利益で表示しております。

セグメント損益から、税引前四半期利益への調整は、以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
セグメント損益	192,292	188,191
固定資産売却益	194	2,383
固定資産除売却損	△1,071	△2,633
減損損失	△1,076	△948
特別退職金	△1,900	△198
子会社統合関連費用	△2,443	—
その他	△668	△172
営業利益	185,328	186,623
金融収益	4,535	6,760
金融費用	△9,654	△9,300
税引前四半期利益	180,209	184,083